和光市手数料条例の一部を改正する条例を定めることについて

和光市手数料条例の一部を改正する条例を次のとおり定める。

和光市手数料条例の一部を改正する条例

和光市手数料条例(平成12年条例第16号)の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分(以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正 後の欄にあっては「改正後部分」という。)については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

(3) 以正後部分のみ任任するとさは、ヨ該以正後部分を加える。						
改正後	改正前					
別表(第2条関係)	別表(第2条関係)					
$(1)\sim(4)$ (略)	(1)~(4) (略)					
(5) 建築基準法(昭和25年法律第201号) 関						
係	係					
事項 単位 金額 備考	事項 単位 金額 備考					
建築物に関(略ア 床面積の合計ア 床面積の						
	引きる確認又) が30平方メー、次に掲げる場					
は計画通知 トル以下のもの げる場合の						
<u>8,000円</u> 分に応じ、						
イ 床面積の合計 れぞれ当該国						
が30平方メー 分に定める						
トルを超え10 積について						
0平方メートル 定する。	0平方メートル					
以下のもの <u>2</u> <u>(ア)</u> 建領						
<u>0,000円</u> 物を列						
ウ 床面積の合計 築する						
が100平方メ 場合 ートルを超え2 (イ)	(が 1 0 0 平方メ 合及び移転す ートルを超え 2 る場合を除く					
	→					
ル以下のものる場合						
34,000円 及び利						
T 床面積の合計 転する						
が200平方メ 場合を						
ー トルを超える 除く。						
00平方メート) 当	- 					
<u>ル以下</u> のもの 該建領						
36,000円 に係る						
オー・床面積の合計 部分の						
が300平方メ 床面積						
<u>ートルを超え5</u> (イ) 確認						
00平方メート を受り						
<u>ル以下のもの</u> た建領						
$\frac{39,000円}{39,000円}$ 物の記						
カ (略) 画の3	<u>オ</u> (略) 築する場合 (
キ 建築物のエネ 更をし	移転する場合					
	·					

ルギー消費性能	て建築
の向上等に関す	物を建
る法律(平成2	築する
7年法律第53	場合(
号)第11条及	移転す
	る場合
定に基づく、建	を除く
築物エネルギー	。)
消費性能適合性	当該計
判定を行うこと	画の変
が比較的容易な	更に係
特定建築行為と	る部分
して、建築物工	の床面
ネルギー消費性	積の2
能の向上等に関	分の1
する法律施行規	(床面
リ (平成28年	
- 17 \ 1 // 1	積の増
国土交通省令第	加する
5号) 第2条第	部分に
1 項第 1 号イ又	あって
はロに定める基	は、当
準に適合するも	該増加
の アからカま	する部
での額に、一の	分の床
建築物ごとに次	面積)
に掲げる区分に	(ウ) 建築
大下 水野区以に	<u> </u>
<u>心し、ヨ欧色刀</u> た字みを妬たfin	
に定める額を加	転する
算して得た額	場合(
(ア) 一戸建	<u>(エ)</u>
<u>ての住宅</u>	に掲げ
で、床面	る場合
積の合計	を除く
が200	。)
平方メー	当該移
トル未満	転に係
のもの	る部分
$\frac{14, 0}{14}$	の床面
$\frac{14,0}{00}$	積の2
(イ) 一戸建	領の 2 分の 1
(4) 一戸建	
<u> </u>	
で、床面	を受け
積の合計	た建築
が200	物の計
<u>平方メー</u>	画の変
トル以上	更をし
のもの	て建築
16,0	物を移
00円	転する
(ウ) <u>住宅用</u>	場合
途を含む	当該計
建築物の	画の変
住宅部分	更に係
$\frac{27}{0.000}$	る部分
000円	の床面
ク 昇降機を含む	積の2
建築物の場合	分の1
当該計画の区分	イ 特定建築行
に応じて、それ	為の計画を変
ぞれの額に、昇	更して建築物

を該に床のの分、る積除計係面1増に当部の分、る積ですっ増のは当部の原すっ増のは当部の原すっ増の原するで加床を表する。

	14,000円 (小荷物専用昇 降機については、5,000円)を加算して得た額	画を変更する 場合 昇降機 1基ごとに7 ,000円(小荷物専用昇 降機について は、4,000 円)			
建築設備に13 関する確認 申請又は計 画通知	機	機の計画を変 して昇降機を 置する場合			
工作物に関(町する確認又) は計画通知	場合 12,00 0円 更 築	認を受けた工 物の計画を変 して工作物を 造する場合 , 000円	する確認又	(略 <u>ア</u> 工作物を築造する場合 <u>(イに</u> <u>掲げる場合を除く。)</u> 12, 000円 イ 確認を受けた 工作物の計画を変更して工作物 を築造する場合 5,000円	
建築物に関(軍する完工権)	が30平方の0 円 ドル15,000 円 所面でででである。 一 ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	次のそ分にる 築イ合 係面に区れにつ。建しにを当る積にれめて 物場げ。建分ので、当る積が、当る算 を合る)築のるじま面定 建(場 に床場の は、該面定 建(場 に床	する完了検) 査	(略)	、合、区積すア イ

00平方メート			
ル以下のもの 42,000円			
<u>力</u> (略)		<u>オ</u> (略)	
キ 建築物のエネ ルギー消費性能			
の向上等に関す			
る法律第11条			
<u>の規定に基づく</u> 要確認特定建築			
行為又は第12			
条の規定に基づ			
く要通知特定建 築行為に係る建			
築物の場合 ア			
<u>からカまでの額</u> に、一の建築物			
ごとに次に掲げ			
る区分に応じ、			
当該区分に定める額を加算して			
<u> 得た額</u>			
(ア) 床面積			
<u>の合計が</u> <u>30平方</u>			
メートル			
<u>以下のも</u> の 3,			
000円			
(イ) 床面積			
<u>の合計が</u> <u>30平方</u>			
メートル			
<u>を超え1</u> <u>00平方</u>			
メートル			
以下のも			
<u>の 5,</u> <u>000円</u>			
<u>(ウ) 床面積</u>			
<u>の合計が</u> <u>100平</u>			
方メート			
ルを超え			
<u>200平</u> 方メート			
ル以下の			
<u>\$006</u> ,000			
<u>, 0 0 0 0</u> 円			
(エ) 床面積			
<u>の合計が</u> 200平			
方メート			
<u>ルを超え</u> <u>300</u> 平			
カメート			
ル以下の			
<u>\$07</u> ,000			
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	III	i I	ı

円 (オ) 床面積 の合計が 300平 方とを超之 方とを超之 方とのの もののの 円 床面積が 500下 方とをも りの円 ク 昇降機を場合 当該計画の区分に応りのそれぞれの額にとに 17,000円 (小荷物の日 (小荷物の日 (小荷物の日) を機について それぞれの額にでよれぞれの額にとに 17,000円 (小荷物の日 (小荷物専 建築設備に 1 基 段のの (小荷物専 建築設備に 1 表 (小荷物専 建築設備に 1 表 (小荷物専 2 上 (小荷物専 2 上 (小荷物専 2 上 (小荷物専 2 日 (小荷物専 3 日 (小荷物専 3 日 (小荷物専 3 日 (小荷物専 3 日 (小荷物専 4 日 (小荷物専 4 日 (小荷物専 4 日 (小荷物・ 5 日 (小荷物・ 5 日 (小荷物・ 6 日 (小荷物・ 6 日 (かんの) 7 日 (かんの) </th <th></th>	
は、10,000 円) 工作物に関(略) する完了検査	工作物に関(略) する完了検 査
建築物等の1件 120,000円 仮使用認定 道路の位置 (略) の指定、変 更又は取消し (略) (6) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 (平	道路の位置 (略) の指定、変 更又は取消し (略) (6) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 (平
確保の促進) 次に掲げる申請区 た建築物の計 画を変更する 法律(平成 分に定める額 場合 当該計 ア 一戸建ての住 第81号) 第6条の2 第3項の確 イ 一戸建ての住 の1を乗じて	等に関する,000円、増築法律(平成、改築又は建築を11年法律伴わない場合は1第81号)3,000円とし第6条の2、共同住宅等で床

条第4項の 住宅性能評 価書(いず れも長期優 良住宅の普 及の促進に 関する法律 第6条第1 項第1号に 掲げる基準 に適合して いるものに 限る。)の 交付を受け ている長期 優良住宅建 築等計画又 は長期優良 住宅維持保 全計画の認 定

又は建築を伴わて ないもの 13 000円 共同住宅等の 新築 00円 共同住宅等の 増築、改築又は 建築を伴わない もの 25, 0 00円

長期優良住 条第4項の 宅建築等計画 住宅性能評 の認定の申請価書(いず に併せて建築れも長期優 確認の申請がし良住宅の普 された場合 当該計画の認 定に係る額に 次に掲げる区 項第1号に 分に応じ、当■掲げる基準 該区分に定めに適合して る額を加算し た額 (ア)

及の促進に

関する法律

第6条第1

いるものに

限る。)の

交付を受け

ている長期

優良住宅建

は長期優良

住宅維持保

全計画の認

定

(1) 及び (ウ) 以外の一築等計画又 もの 第5号 建築物 に関す る確認 又は計 画通知 の項に 定める 手数料 に相当 する額 (1) 構造

計算滴 合性判 定の実 施の申 出を伴 う場合 で、構 造計算 が認定 プログ ラムに より行 われた もの (ア) の額及 び12 0, 7 00円 構造

下のものは、新築 の場合は17, 00円、増築、 築又は建築を伴わ ない場合は25 000円とする ただし、長期優良 住宅建築等計画の 認定の申請に併せ て建築確認申請が 同時に申請された ときは、次の各号 に掲げる区分に応 じ、当該各号に定 める額を加えた額 とする<u>。</u>

<u>イ・ウ以</u>外の もの 第5号建 築物に関する確 認又は計画通知 の項に定める手 数料に相当する

構造計算適合 性判定の実施の 申出を伴う場合 で、構造計算が 認定プログラム により行われた アの額及 び120,70 0円

構造計算適合 性判定の実施の 申出を伴う場合 で、イ以外のも の アの額及び 174,600 円

(ウ) 計算適 合性判 定の実 施の申 出を伴 う場合 で、 イ)以 外のも

確保の促進) 次に掲げ 等に関する 法律第6条 分に定め の2第3項 アーラ の確認書又 は同条第4 項の住宅性 能評価書(げる申請区 じ、当該区 りる額 三建ての住 所築 5 7 り 0 円 三建ての住 曾築、改築 主 事業を伴わた建築物 明本ので れの れの れの れの れの れの れの れの れの れの れの 	び40付計る計応で行り	(略 <u>一戸建ての住宅は</u> 新築の場合は5 7,000円、増 築、改築又は建築 を伴わない場合は 85,000円と し、共同住宅等で 床面積の合計が5 00平方メートル 以下のものは、新 築の場合は127
基準に適合増築、しているも建築を	を伴わない 次に掲げる 194, 分に応じ、 該区分に定る額を加算た額 (ア) (に区当めし イび)の 号物す認計知にる料当額造適判実申伴合構算定グに行た)基しの)受い住計期維画準でにのけ長宅画優持のにい限交で期建又良保認高るる付い優築は住全定適のをな良等長宅計	大学語談話次区各加 の建確知手る 合の合がムた及 0 合の合もび 0 世中での 1 円 の 1 円 を 2 適施場の 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

び12 0,7 00円 (ウ) 構造 計算適 合性判定のの申 出を伴うで、(イ)以外のもの(ア)ので 額及び 174 ,60 0円
住催には、面の下のの関係を表する。 という は 単率 を の は 単率 を の には は 準率 を の に は は 準率 を の に は 4 築を 6 し に の の に は 9 洗 8 乗 8 年 2 を 9 の に は 9 洗 8 乗 8 年 2 を 9 の に 1 年 4 年 6 日 7 の は 9 洗 9 年 8 年 8 年 8 年 8 年 8 年 8 年 8 年 8 年 8 年

定		Ī	定			
地位の承継 (略) の承認			地位の承継 の承認	(略)		
(7) 都市の低炭素化		律(平成2	-	L の低炭素化の	 促進に関す	る法律(平成2
4年法律第84号)関係		4年法律	津第84号)	関係	
事項単位登録住宅性略一の夏	金額	備考 翌定を受け	事項 登録住宅性		金額 ギス 由 隷 区	備考
			能評価機関		ノる甲頭区 じ、当該区	
	ぶじ、当該区 物	新築等計画	又は登録建	分に定め	かる額(2	
			築物エネル ギー消費性		申請区分に るときは、	
能判定機関 該当す	「るときは、 の	区分に応じ	能判定機関	それぞれ	1の区分に	
		、それぞれ	(以下この 表において		預を合算し 副	
「登録住宅 て得た	(額) 1	を乗じて得	「登録住宅			
	- 戸建ての住 <u>た</u> 4 5,000イ		性能評価機		⋾建ての住 系る申請	当該低炭素建築
) 当 () () () () () () () () ()			 う。) が行			ョ該仏灰系建筑 物新築等計画の
			う技術的審			認定に併せて
			査による適 合証又は設			築確認の申請か されたときは、
計住宅性能 <u>00</u>	円れ	た <u>場合</u> 当	計住宅性能	請义	欠に掲げる	当該計画の認定
評価書の交付を受けて	該に	計画の認定	評価書の交 付を受けて			に係る <u>金額</u> に数 に掲げる区分に
いる低炭素	に	掲げる区分	いる低炭素	<u>額</u>		応じ、当該区分
建築物新築	[C.	応じ、当該	建築物新築 等計画の認	<u>(</u>)		に定める額を力
等計画の認 定	額	がに定めるを加算して	安計画の認定		300平	<u>えた額とする。</u>
		た額			方メート	
		<u>ア)</u> <u>(イ</u>)及び			<u>ル未満の</u> もの 1	<u>ア イ</u> 及び <u>ウ</u> り 外のもの 第
		(ウ)			1, 00	5 号建築物に
		以外の もの		(1)	<u>0円</u> 床面積	関する確認スは計画通知の
		第5号			の合計が	項に定める引
		建 築 物 に 関 す			<u>キィート</u> 300五	
		る確認			<u> 方メート</u> ル以上の	る領
		又は計			もの 2	
		画通知の項に			<u>3,00</u> 0円	
	 住宅用途を	定める			主宅用途を	
	r建築物の非 E部分 1 1	手 数 料 に 相 当			書築物の非 β分 <u>に係る</u>	
	<u>100円</u>	する額		申請	次に掲げ	
	(<u>イ)</u> 構造 計算適			<u>分に応じ、</u> 区分に定め	<u>イ</u> 構造計算過 合性判定の身
		計算週 合性判		<u>ヨ談』</u> る額	4分に足め	宿住刊足の身
		定の実		<u>(</u>)		
		施の申 出を伴			<u>の合計が</u> 300平	
		う場合			方メート	より行われた
		で、構 造計算			ル未満の もの 1	もの <u>ア</u> の客 及び120,
		が認定			1, 00	700円
		プログ ラムに		(1)	<u>0円</u> 床面積	
		より行		_(1)	の合計が	
		われた			300平	

		も (のび00 計合定施出うでイ外のア額1,0構算性ののを場、)の 及76円のア額1,0 計合定施出うでイ外のア額1,0 でので40		方メート ル以上の もの 1 9,00 もの 1 9,00 ウ 構造計算適 合性判申のを伴う場合を必 があるの アのもの アイム,600円
登能等術よ又宅書受い築計録評が的るは性のけ低物画住価行審適設能交て炭新の宅機う査合計評付い素築認定機方査合計評付い素築認	次に掲げる 大に掲げる 大に尾がる 大に応めの 大に応めの 大に応めの 大にでのする 大にでのする 大いで 大いで 大いで 大いで 大いで 大いで 大いで 大いで	大物を合のての1た 建計併認れ該にに区額得(低新変 区、額を額当築画せのた計係掲応分をたア 炭築更当分そに乗 該物のて申場画るげじに加額) 素等す該にれ2じ 低新認建請合の額る、定算 (以も第建にる又画 業等す該にれ2じ 低新認建請合の額る、定算 (以も第建にる又画 建計る計応ぞ分で 炭築定築が 認に区当めし (及ウ外の5築関確は通 築画場画じれの得 素等に確さ当定次分該るで イび)の 号物す認計知	能等術よ又宅書受い築計評が的るは性のけ低物画価行審適設能交て炭新の機う査合計評付い素築認機う査合計評付い素築認関技に証住価をな建等定	(略 のでは、にしいよるには、は、は、ののでは、は、は、ののでは、は、は、いのでは、は、いのでは、は、いのでは、は、いっと、は、いっ、は、いっ

(イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (一) (一) (で積が平下の40(全を築宅80) (ウ)	() () () () () () () () () ()	10万十満の000 b 積計の方ト上の40円の含物部る次る応該定 面合3平二末も80円面合3平二以も2平二末も40円面合2平一以も40円の含物部る次る応該定 面合3平二末も80円面合3平二以も2平一 12 12 13 14 15 15 16 16 16 17 17 18 19 19 19 19 19 19 19	会施う造プよも及7 作の場計ロりのび12 にでいるカントでである。 を、認られのででである。 実件構定にた額、 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
イ 第10条 第2号イ(2) 第2号ロるを 第2日の 第2日の 第2日の 第2日の 第2日の 第2日の 第2日の 第2日の		□ 1 3 5 0 0 0 円 0 0 円 0 条 第 1 0 2 0 年	

で、床面 積の合計 が200 平方メー トル未満 <u>20,0</u> 00円	に係る申 請
<u>(イ)</u> <u>一戸建</u> ての住宅 で、床 で、 (本) で、 (本) で、 (本) で、 (本) で、 (本) で、 (本) の (1) の (2) の (2) о	ト満の 000円 000円 000 000 000 000 000 000 000
00円 <u>(ウ)</u> 住宅用 <u>途</u> を含む 建築物の 住宅部分 <u>38,</u> 000円	00円 (イ) 住宅の 住宅を 用途を築宅住に 計場の り申掲の 上記 に当に と と と と に は に は に は に は に に は に ら は に ら ら ら ら ら
	積 計 の 3 0 5 1 3 0 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
ウ 省令第10条	00平 方メー トル以 上のも の 6 6,0 00円

第2号イ(1)			
及びロ (2) 又			
は同号イ(2)			
及び口(1)に			
定める基準に適			
合するもの 次			
に掲げる区分に			
応じ、当該区分			
に定める額			
(ア) 一戸建			
ての住宅			
で、床面			
積の合計			
が200			
平方メー			
トル未満			
のもの			
<u>29,0</u>			
00円			
(イ) 一戸建			
ての住宅			
で、床面			
積の合計			
<u>が200</u>			
平方メー			
<u>トル以上</u>			
<u>のもの</u>			
33, 0			
<u>00円</u> (ウ) 住宅用			
途を含む			
<u>速を含む</u> 建築物の			
住宅部分			
5 9,			
<u> </u>			
			<u>ウ</u> 省令第10条
<u>エ</u> 省令第10条 第1号イ(1) 及びロ(1)に			第1号イ(1)
及び口(1)に			及び口(1)に
定める基準に適			定める基準に適
合する非住宅用			合する非住宅用
途を含む建築物			途を含む建築物
の非住宅部分			の非住宅部分に
267, 000			係る申請 次に
円			掲げる区分に応
			じ、当該区分に
			定める額
			(ア) 床面積
			の合計が
			300平
			方メート
			ル未満の
			$\frac{\mathfrak{t} \mathcal{O}}{6.7}$ 2
			67,0
			<u>00円</u> (イ) 床面積
			の合計が
			300平
			方メート
			ル以上の
			<u>₹0 3</u>
	·	. '	,

才 省令第10条 第1号イ(2) 及び口(2)に 定める基準に適合する非住宅用 金を含む書物の非住宅部分 102,000 円	34,000円 00円 第10条 令イ(2) 第1号口 第1号回 第1号回
	登録に認と画に認と声では、いいので

もの 1 合性判定の実 1, 50 施の申出を伴 0円 う場合で、イ 非住宅用途を 以外のもの 含む建築物の非 アの額及び1 住宅部分に係る 74,600 申請 次に掲げ る区分に応じ、 当該区分に定め る額 (ア) 床面積 の合計が 300平 方メート ル未満の もの 5 , 500 円 (イ) 床面積 の合計が 300平 方メート ル以上の もの 9 , 500 円 登録住宅性 1件次に掲げる申請区当該低炭素建築 分に応じ、当該区物新築等計画の 能評価機関 等が行う技 分に定める額(2変更の認定に併 術的審査に 以上の申請区分にせて建築確認の よる適合証 該当するときは、申請がされたと それぞれの区分にきは、当該計画 又は設計住 定める額を合算しの変更の認定に 宅性能評価 書の交付を て得た額) 係る金額に次に 受けていな 省令第10条掲げる区分に応 い低炭素建 第2号イ(1)じ、当該区分に 築物新築等 及びロ(1)に定める額を加え 計画の変更 定める基準に適た額とする。 の認定 合するもの 次ア イ及びウ以 に掲げる区分に 外のもの 第 応じ、当該区分 5 号建築物に に定める額 関する確認又 (ア) 一戸建 は計画通知の ての住宅 項に定める手 次に掲 数料に相当す げる区分 る額 に応じ、 イ 構造計算適 当該区分 合性判定の実 に定める 施の申出を伴 額 う場合で、構 造計算が認定 床面 プログラムに 積の合 計が 2 より行われた 0 0 平 もの アの額 方メー 及び120, トル未 700円 満のもウ 構造計算適 Ø 2 合性判定の実

> 0, 0 施の申出を伴 00円 う場合で、イ

	もの び 1 6 0 0
--	-----------------------------

0 0 平 方メー トル未 満のも $\begin{array}{ccc}
\mathcal{O} & 1 \\
0, & 0
\end{array}$ 0 0 円 b 床面 積の合 計が 2 0 0 平 方メー トル以 上のも **の** 1 1, 0 00円 (イ) 住宅の 用途を含 む建築物 の住宅部 分に係る 申請 次 に掲げる 区分に応 じ、当該 区分に定 める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル未 満のも **の** 1 9,0 00円 b 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル以 上のも Ø 33 , 0 00円 ウ 省令第10条 第1号イ(1) 及び口(1)に 定める基準に適 合する非住宅用 途を含む建築物 の非住宅部分に 係る申請 次に 掲げる区分に応 じ、当該区分に 定める額 (ア) 床面積

の合計が 3 0 0 平 方メート ル未満の もの 1 33,5 00円 (イ) 床面積 の合計が 3 0 0 平 方メート ル以上の もの 1 67,0 00円 工 省令第10条 第1号イ(2) 及び口(2)に 定める基準に適 合する非住宅用 途を含む建築物 の非住宅部分に 係る申請 次に 掲げる区分に応 じ、当該区分に 定める額 (ア) 床面積 の合計が 300平 方メート ル未満の もの 5 1, 00 0円 (イ) 床面積 の合計が 3 0 0 平 方メート ル以上の もの 6 5,00 0円

(8) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号)関係

(8) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号)関係

事項	単位	金額	備考	事項	単位	金額	備考
建築物のエ	(略	申請に係る特定建	認定を受けた建	建築物のエ	(略	次に掲げる申請区	
ネルギー消)	築行為を行おうと	築物エネルギー	ネルギー消)	分に応じ、当該区	
費性能の向		する一の建築物ご	消費性能向上計	費性能の向		分に定める額	
上等に関す		<u>とに</u> 次に掲げる申	画を変更する場	上等に関す			
る法律(以		請区分に応じ、当	合 当該計画の	る法律(以			
下この表に		該区分に定める額	区分に応じて、	下この表に			
おいて「法		(2以上の申請区	それぞれの額に	おいて「法			
」という。		分に該当するとき	2分の1を乗じ	」という。			
) 第29条		は、それぞれの区) 第34条			
<u>第3項</u> に規		分に定める額を合		第3項に規			
定する他の		算して得た額)		定する他の			
建築物につ		ア 一戸建ての住		建築物につ			
いて、当該		宅 5,000		いて、当該			
建築物が記		<u>円</u>		建築物が記			
載された同		イ 住宅用途を含		載された同			

条第1項に 規定物の住宅 部分 11,0 00円 連生宅用途を 部分 11,0 00円 連生宅用途を 11上第一 1000円 11上第一 10の円 11上第一 10の円 11上第一 11項子をと書受法第1 11項条定と書受法第1 11項条定と書受法第1 11項条に築がってて11項条に築がってて11項条に発がったすけい 11項条に発がったすけい 11項条に発がったする 11項条に発がったする 11項条に発がったする 11項条に発がった。 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11項条に対し、 11可能を	条第1項に 規定する建 築物エネル ギー消費性 能向法第3 5条第1項 の認定を受ける器定をを 示付を受けている法第 12条第1 項又は第1 3条第2項 の規定に基 づく建築物 エネルギー 消費性能適
 合性判定 法第項に切の 建築物理 連続高を整費性 (略) 第項にのの 建築物本に (本) (本)<!--</td--><td>ギー 上計 る場 でする他の 直の て、 3項に規) 連次物につ いて、当該 建築物が記 建築物が記 載された同</td>	ギー 上計 る場 でする他の 直の て、 3項に規) 連次物につ いて、当該 建築物が記 建築物が記 載された同

平方メー		
トル以上		
のもの		
44,0		
00円		
(ウ) 住宅用		
途を含む		
建築物の		
住宅部分		
80,		
000円		
1 百年 2 日 人		
1項第2号イ(
2)及びロ(2		
)に定める基準		
に適合するもの		
次に掲げる区		
分に応じ、当該		
区分に定める額		
(ア) 一戸建		
ての住宅		
で、床面		
積の合計		
<u> </u>		
平方メー		
トル未満		
<u>のもの</u>		
20,0		
<u>00円</u>		
(イ) 一戸建		
ての住宅		
で、床面		
積の合計		
ガ 2 0 0		
平方メー		
<u>トル以上</u>		
のもの		
22,0		
00円		
<u>(ウ)</u> 住宅用		
途を含む		
建築物の		
住宅部分		
38,		
000円		
ウ 省令第1条第		
1 項第 2 号イ (
1)及びロ(2		
) 又は同号イ (
2)及びロ(1		
)に定める基準		
に適合するもの		
次に掲げる区		
分に応じ、当該		
区分に定める額		
(ア) 一戸建		
ての住宅		
で、床面		
積の合計		
が200		

平方メー トル未満 のもの 29, 00円 (イ) 一戸建 ての住宅 で、床面 積の合計 が200 平方メー トル以上 のもの 33,0 00円 (ウ) 住宅用 <u>途を含む</u> 建築物の 住宅部分 59, 000円 工 省令第1条第 1項第1号イに 定める基準に適 合する非住宅用 途を含む建築物 の非住宅部分 267,000

 才
 省令第1条第

 1項第1号ロに

 定める基準に適合する非住宅用

 途を含む建築物の非住宅部分

 102,000

 円

ア建築物工ネル業費性業費性準等を以いいう。(にといいう)1条に(正とする1条に(正とする2の(正に定める2回(正に定める2回(正に定める2回(正に定める2回(正に定める2回(正に定める2回(正に定める2回(正に定める2回(正に定める2回(正に定める)</td

(ア) 床面積 の合計が 300平 <u> 方メー</u>ト ル未満の もの 67, 00円 (イ) 床面積 の合計が 300平 方メート ル以上の もの 34, 00円 イ 省令第1条第

1 項第1号ロに 定する<u>もの</u> た掲げる区分に 応じ、当該区分 に定める額

> <u>(ア) 床面積</u> の合計が

			300平 方メート ル未満の もの 1 02,0 00円 (イ) 床面積 の合計が 300平 方メート ル以上の もの 1 30,0	
		法第定建い建載条規築ギ能が条変をと書受法第第3第3す築て築さ第定物一向法第更受をのけ第21項3項る物、物れ1す工消上第1のけ示交て1項3の4に他に当がた項るネ費計3項認たす付い2又条規条規のつ該記同に建ル性画6の定こ図をる条は第定1	件件 分分ア イ が一の円 が一の円 がーの円 がーの円 がーの円 がーの円 がーの円 がーの円 おりり 5 回り	
		に基づく建 築物エネル ギー消費性 能適合性判 定	件	

	安い条は第定建ル性判で第21項基物一適に築ず能定とのでは、1項3のでは、1項3のでは、1項3のでは、1項目のでは、1項目のでは、1項目のでは、1項目のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1	10 第に適次に分 積が平トの50 積が平トの60 10 第に適次に分 積が平トの50 積が平トの60 第 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	
上海 上海 上海 上海 上海 上海 上海 上海	築一上す該にれるじ該ル能認建請合の額る、定算物消計場面にれるが消計場面にれるが消計が適と書受法第定建ル性画第に準るす付い4のづエ消上定第に準るす付い4のづエ消上定第に準るすけい4のづエ消上定第に準るすけい4のづエ消上定	区区2に、にし 住 を住申る当る 積が平トの1 を住申る当る 積が平トの1 区区2に、にし 住 を住申る当る 積が平トの1	当ル向に認た計るげ、め額 本能定確れ該係掲じ定た 当ル向に認た計るげ、め額 本性認築さ当にににえ が費の建が、定次に分加 での等す計 がの条確通 が関は があると がの条確通 が認知

	ウ 非住宅用途を 含む建築物 11 (000円)	() () () () () () () () () () () () () (1 2 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	<u>イ</u> 構性の場計ロりのび 着性の場計のが が が が が が が が が が が が が が が が が が が
法第に準るす付い <u>2項</u> 基物一向認 第1掲にこ図をな9のづエ消上定 3項げ適と書受い条規くネ費計 をます示交で第1に築ギ能の	略 一のにに区区2 を構成に定のするのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	た建築物エネ ルギー上計画を 他ででは、 一を変 が変 が表 が表 が表 が表 が表 が が が が が が が が が が	第に準るす付い3項基物一向1掲にこ図をな4のづ工消上項げ適と書受い条規くネ費計各る合をのけ法第定建ル性画号基す示交で第1に築ギ能の	区区 2 に、にし 次分分以該そ定てア にに上当れめ得 第及定合 を がじめ申るれ額額令号ロるる のすぞるた省 2 びめする では、にし 基も は、こ。 を 第イ(基も は、こ。 を 第人(1 準の を の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	当該建築物エネ

応じ、 当該 でに が でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 ので、のので、 ので、	せのた計係掲応分をた(理請合の額る、定算 連請合の額る、定算 選に区当めし (及ウ外の5集産が、設ににに区額得、イび)の 号樂	応じ、当該区分に定める額 に定める額 下) 一方 と 書談 区分に と 書談 区 一 の 住 に 記 を 名 を と 書談 区 を を まる で の を を まる で で に に で で で で で で で で で で で で で で で
(イ)(イ)(イ)てで積が平トの40(ウ)全を築宅80の(ウ)企業住80(ウ)	(人)	ト満の000 1 000 1 0000 1 0000 1 0000 1 0000 1 0000 1 0000 1 0000 1 0000 1 000
	・も (のび00番類にも (のび00番類性ののを場、)のア額1,の構算性ののを場、)の)及27円造適判実申伴合 (以も (のび4	U

	,60 0円	$\frac{\mathcal{O}}{3} \frac{1}{5}$
イ 省令第10条 第2号イ(2) 及びロ(2)に 定める基準に適		000 円 イ 省令第10条 第1号イ(2) 及びロ(2) 定める基準に適
合するもの区分 に関い、 に定める額 に定める額 (ア) での住宅		合するもの に掲げる区分 に定める額 (ア) 一戸建 ての住宅
で、床面 積の合計 が200 平方メー トル未満		に係る申 <u>清 次に</u> <u>掲げる区</u> 分に応じ 、当該区
<u>のもの</u> 20,0 00円		<u>分に定める額</u> <u>a 床面</u> 積の合
		担か日 計が2 00平 方メー トル未 満のも
<u>(イ)</u> <u>一戸建</u> ての住宅		の 2 0,0 00円 <u>b</u> 床面 積の合
<u>で、</u> 床面 積の合計 が200 平方以 トル		計が2 00平 方メルの 上の 上の
のもの 22,0 00円 <u>(ウ)</u> <u>住宅用</u> <u>途</u> を含む 建築物の		の 2 2,0 00円 <u>(イ)</u> 住宅の <u>用途</u> を含 む建築物
住宅部分 <u>38,</u> <u>000円</u>		の住宅部 分に係る <u>申請</u> に掲げる 区分に応
		じ、当該 区分に定 める額 <u>a</u> 床面 積の合
		計が3 00平 方メー トル未 満のも

ウ 省令第10条 第2号イ(1) 及び口 (2) は同号イ (2) 及び口(1)に 定める基準に適 合するもの に掲げる区分に 応じ、当該区分 に定める額 (ア) 一戸建 ての住宅 で、床面 積の合計 が200 平方メー トル未満 のもの 29,0 0 0円 (イ) 一戸建 ての住宅 で、床面 積の合計 が200 平方メー トル以上 のもの 33, 0 00円 (ウ) 住宅用 途を含む 建築物の 住宅部分 に係る申 請 59 0 0 0 工 省令第10条 第1号イ(1) 及び口(1)に 定める基準に適 合する<u>非住宅用</u> 途を含む建築物 の非住宅部分 <u>267,000</u> 円
 の
 3

 8,0
 0 0円

 b 床面
 請が3

 1 が3
 0 0 平

 上の
 6

 6,0
 0

 0 0 円

<u>ウ</u> 省令第10条 第1号イ(1) 及びる基準の 定めるる に掲げる に掲げる に応じ、 に定める額

(ア) 非住宅 用途を含 む建築物 の非住宅 部分に係 る申請 次に掲げ る区分に 応じ、当 該区分に 定める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 <u> カメー</u> トル未 満のも \mathcal{O} 6 7 0 0 0 円 <u>b</u> 床面 積の合 計が3 0 0 平 <u> 方メー</u> トル以 上のも 34, 0 0 0 円 才 省令第10条 <u>エ</u> 省令第10条 第1号イ(2) 第1号イ(2) 及び口(2)に 及び口(2)に 定める基準に適 定める基準に適 合する非住宅用 合する<u>もの</u> <u>次</u> 途を含む建築物 に掲げる区分に 応じ、当該区分 に定める額 の非住宅部分 <u>102,000</u> 円 (ア) 非住宅 用途を含 む建築物 の非住宅 部分に係 る申請 次に掲げ る区分に 応じ、 該区分に 定める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル未 満のも

				の 1 0 2, 0 0 0 円 b (素) 積 か 3 0 0 3 上の 1 3 0, 0 0 0 円	
		法第に準るす付い6のづエ消上更第1掲にこ図をる条規くネ費計の3項げ適と書受法第定建ル性画認5各る合をのけ第1に築ギ能の定条号基す示交て3項基物一向変	2000年でいる書きに、にして、	ア で 2 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3	ル向の建が、更金る当るとア イ

に準るす付い3項基物一向に準るす付い3項基物一向では第三世界のでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	一次分分ださい条基2に、にしアる(のにににしれて第づ以該そ定て 第及定合に応に(額ア イ 建掲応定、るは1く上当れめ得省2びめす掲じ定ア 薬げじめ新建、項認のすぞるだ令号ロるるげ、め)	る、るた築法の定申るれ額額第イ(基もる当る)でに請掲分、分るa申当額に物第規の請とのを「1(1準の区該額一の係」げに当に額「積計0方ト請該。追に2定額区き区合」01)に「分区」戸住る次る応該定「床のが0メル区区た加つ9に「分は分算「条)に適次に分「建宅申に区じ区め」面合2平一末	は、
---	---	---	----

積の合 計が 2 0 0 平 方メー トル以 上のも \mathcal{O} 2 2, 0 00円 (1) 住宅の 用途を含 む建築物 の住宅部 分に係る 申請 次 に掲げる 区分に応 じ、当該 区分に定 める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル未 満のも \mathcal{O} 4 0 , 0 00円 b 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル以 上のも Ø 6 7, 5 00円 イ 省令第10条 第2号(2)及 びロ (2) に定 める基準に適合 するもの 次に 掲げる区分に応 じ、当該区分に 定める額 (ア) 一戸建 ての住宅 に係る申 請 次に 掲げる区 分に応じ 、当該区 分に定め る額 a 床面 積の合 計が 2

0 0 平 方メー トル未 満のも $\begin{matrix} \mathcal{O} & 1 \\ 0 & 0 \end{matrix}$ 00円 b 床面 積の合 計が 2 0 0 平 方メー トル以 上のも **の** 1 1, 0 00円 (イ) 住宅の 用途を含 む建築物 の住宅部 分に係る 申請 次 に掲げる 区分に応 じ、当該 区分に定 める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル未 満のも Ø 1 9,0 00円 b 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル以 上のも Ø 33 , 0 00円 ウ 省令第10条 第1号イ(1) 及び口(1)に 定める基準に適 合するもの 次 に掲げる区分に 応じ、当該区分 に定める額 (ア) 非住宅 用途を含 む建築物 の非住宅

部分に係 る申請 次に掲げ る区分に 応じ、当 該区分に 定める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル未 満のも **の** 1 3 3, 5 0 0 円 b 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル以 上のも $\mathcal{O} \quad 1 \\
6 \quad 7 \quad ,$ 0 0 0 円 工 省令第10条 第1号イ(2) 及び口(2)に 定める基準に適 合するもの 次 に掲げる区分に 応じ、当該区分 に定める額 (ア) 非住宅 用途を含 む建築物 の非住宅 部分に係 る申請 次に掲げ る区分に 応じ、当 該区分に 定める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル未 満のも $\begin{array}{ccc}
\mathcal{O} & 5 \\
1, & 0
\end{array}$ 00円 b 床面 積の合

3 平一以も60円区区2に、にし 住 を住申る当る 積が平トの10 積が平トの20 を非るげ、め 積が平トの10 間談(分に応に 広 面前の2 以の 円用の2 ににに上当れめ得 宅 方 含宅請とに応に の3 方ルも10 の3 方ルも3 の宅欒分次に分 の3 方ルも10 の3 方ルも3 の宅欒分次に分 の3 方ルも10 の3 方ルも3 の宅欒分次に分 の3 方ルも10 の6 を非るげ、め 面前の上 の る方ルも3 の宅欒分次に分 の3 方ルも1の の6 の の の の の の の の の の の の の の の の の

ala		- I
	方メ [、] ル以 ₋	
	もの	
	9,	
	 0円	
	次に掲げる申	
1 項第3号 に掲げる基	分に応じ、当i 分に定める額	該区 (2)
準に適合す	以上の申請区	· ·
ることを示	該当するときり	
す図書の交	それぞれの区グ	
付を受けて いない法第	定める額を合乳 て得た額)	昇 し
4 1 条第 1	アー省令第1章	条第
項の規定に	1 項第 2 号	イ (
基づく建築	1) 及びロ	
物エネルギ 一消費性能) に定める? に適合するも	
に係る認定	次に掲げると	
	分に応じ、	
	区分に定める	
	(ア) 一〕 ての{	
	に係っ	
	請	火に
	掲げん	
	分に帰 、当	ふじ 該区
	分に分	
	る額	
	a J	
	積 (計)	の 合 ss 2
		7 平
	方。	
		レ未
	満り の	のも 4
		0
	0.0	円
		末面
	横 <i>6</i> 計 2	の 合 Si 2
		7 平
	方。	× —
		レ以
		クも 4
		0
	0.0	円
		宅のた合
	用途: む建領	
	の住宅	
	分に付	系る
	申請	-
	に掲り 区分り	
	じ、	
	区分	

める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル未 満のも Ø 8 0, 0 00円 b 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル以 上のも **の** 1 3 5, 0 0 0 円 イ 省令第1条第 1項第2号イ(2) 及び口(2) 又は同号イ(3) 及びロ (3) に定める基準 に適合するもの 次に掲げる区 分に応じ、当該 区分に定める額 (ア) 一戸建 ての住宅 に係る申 請 次に 掲げる区 分に応じ 、当該区 分に定め る額 a 床面 積の合 計が 2 0 0 平 方メー トル未 満のも Ø00 00円 b 床面 積の合 計が 2 0 0 平 方メー トル以 上のも Ø 2 2, 0

00円 (イ) 住宅の 用途を含 む建築物 の住宅部 分に係る 申請 次 に掲げる 区分に応 じ、当該 区分に定 める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル未 満のも Ø 3 8, 0 00円 b 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル以 上のも Ø 6 6, 0 00円 ウ 省令第1条第 1項第1号イに 定める基準に適 合するもの 次 に掲げる区分に 応じ、当該区分 に定める額 (ア) 非住宅 用途を含 む建築物 の非住宅 部分に係 る申請 次に掲げ る区分に 応じ、当 該区分に 定める額 a 床面 積の合 計が3 0 0 平 方メー トル未 満のも Ø 2 67, 000

	田 6 3 平一以も4,0 第に適次に分 宅含物宅床のが0メルの 20 条口に 分区 住を築住のでまるが、めり 第1基もる当る 用むの部 1 を合に応に (
	は請掲分、分る床のが 0 メルの 2 0 床のが 0 メルの 2 0 床のが 0 メルの 2 0 床のが 0 メーキも 1 , 0 面合 3 平一 b 積計 0 方
建築物のエ (略 <u>申請に係る特定建</u> ネルギー消) <u>築行為を行おうと</u> 費性能の向 上等に関す <u>とに次に掲げる申</u> る法律施行 <u>請区分に応じ、当</u> 規則 (平成 <u>該区分に定める額</u> 2 8 年国土 <u> </u>	トル以 上のも の 1 30, 000 円 建築物のエ (略 ネルギー消) 費性能の向 上等に関す る法律施行 規則(平成 28年国土 交通省第5

は、それぞれの区 分に定める額を合 算して得た額)____

法第29条第 3項に規定する 他の建築物につ いて、当該建築 物が記載された 同条第1項に規 定する建築物工 ネルギー消費性 能向上計画が法 <u>第30条第1項</u> の認定又は法第 31条第1項の 変更の認定を受 けたことを示す 図書の交付を受 けている場合 次に掲げる区分 に応じ、当該区 分に定める額

- (ア)
 一戸建

 ての住宅
 2,5

 00円
- (イ)
 住宅用

 途を含む

 建築物の

 住宅部分

 5,5

イ ア以外の場合 で、省令第1条 (1) 及があるるる。 (1) に定合するるる。 (1) に適合に掲して (2) でのに応じて (2) でのにではある。 (2) での住宅 号<u>条</u>基な当こる 一のが変しと書い証の を面の を面が変した。 を面がある。

法第34条第 3項に規定する 他の建築物につ いて、当該建築 物が記載された 同条第1項に規 定する建築物工 ネルギー消費性 能向上計画が法 35条第1項の 認定又は法第3 <u>6条第1項</u>の変 更の認定を受け たことを示す図 書の交付を受け ている場合

(ア) 床面積 の合計が 300平 方メート <u>ル未満の</u> <u>もの</u> 5 , 500 (イ) 床面積 の合計が 300平 方メート <u>ル以上の</u> もの 9 , 500 円

	ti i		
で、床面			
積の合計			
<u>が200</u>			
平方メートル本港			
<u>トル未満</u> のもの			
$\frac{\sqrt[3]{600}}{20,0}$			
<u>20,0円</u>			
(イ) 一戸建			
ての住宅			
で、床面			
積の合計			
<u>が200</u> 平方メー			
トル以上			
<u> </u>			
$\frac{3}{2} \frac{3}{2} \frac{3}{2} \frac{3}{1} \frac{3}$			
00円			
(ウ) 住宅用			
途を含む			
建築物の			
<u>住宅部分</u> 40,			
000円			
ウ ア以外の場合			
で、省令第1条			
第 1 項第 2 号イ			
<u>(2)及び口(</u>			
2) に定める基準に済みます。			
準に適合するも の 次に掲げる			
区分に応じ、当			
該区分に定める			
<u>額</u>			
(ア) 一戸建			
ての住宅			
で、床面			
<u>積の合計</u> が200			
<u> </u>			
<u>トル未満</u>			
のもの			
10,0			
<u>00円</u>			
<u>(イ) 一戸建</u> <u>ての住宅</u>			
で、床面			
積の合計			
が 2 0 0 平方メー			
トル以上			
<u>のもの</u>			
<u>11,0</u> 00円			
(ウ) 住宅用			
<u>途を含む</u>			
建築物の			
住宅部分			
19,			
000円	II I	1	

エ ア以外の場合			
で、省令第1条			
第1項第2号イ			
_(1)及びロ(
2) 又は同号イ			
(2)及び口(
<u>1)に定める基</u>			
準に適合するも			
の次に掲げる			
区分に応じ、当			
該区分に定める			
<u>額</u> (ア) 一戸建			
ての住宅			
で、床面			
積の合計			
が200			
<u> </u>			
トル未満			
のもの			
14, 5			
00円			
(イ) 一戸建			
ての住宅			
で、床面			
積の合計			
<u>が200</u>			
平方メートル以上			
<u>トル以上</u> のもの			
$\frac{6960}{16, 5}$			
00円			
(ウ) 住宅用			
途を含む			
建築物の			
住宅部分			
29,			
500円			
オ ア以外の場合			<u>イ</u> ア以外の場合
で、省令第1条			で、省令第1条
第1項第1号イ			第1項第1号イ
に定める基準に			に定める基準に
適合する <u>非住宅</u> 用途を含む建築			適合する <u>もの</u>
物の非住宅部分			次に掲げる区分 に応じ、当該区
133,50			分に定める額
0円			<u>力(C)(C)(D) (R)</u>
			(ア) 床面積
			の合計が
			300平
			<u> </u> 方メート
			ル未満の
			<u>もの 1</u>
			33, 5
			<u>00円</u>
			(イ) 床面積
			<u>の合計が</u>
			<u>300平</u> 方メート
			ル以上の
1	ı II	ı l	1 / V V I V J

附則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。 (経過措置)
- 2 この条例による改正後の和光市手数料条例の規定(次項に掲げるものを除く。)は、 施行日以後の申請に係る手数料から適用し、同日前の申請に係る手数料については、な お従前の例による。
- 3 この条例による改正後の和光市手数料条例の規定(建築物の計画の変更に係るものに限る。)は、施行日以後に確認済証の交付を受けた者が施行日以後に建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の模様替えの工事に着手するものに関する申請に係る手数料について適用し、同日前に建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の模様替えの工事に着手するものに関する申請に係る手数料については、なお従前の例による。

令和7年2月20日提出

提案理由

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律及び建築基準法の改正法の施行に伴い、関連する事務手数料の額等について所要の改正をしたいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。